



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月15日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木内 孝胤
問合せ先責任者 (役職名) 管理部IR・総務 (氏名) 村井 良多

TEL 03-5534-9614

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	288	0.8	37		116		140	
2022年3月期第1四半期	285	88.5	94		83		66	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 4百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年3月期第1四半期	0.09	
2022年3月期第1四半期	0.04	0.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年3月期第1四半期	7,785	2,377	30.5	1.52
2022年3月期	7,516	2,425	32.2	1.55

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,375百万円 2022年3月期 2,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年3月期					
2023年3月期					
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの投資事業の特性上、国内外の経済情勢、株式市場の動向等から受ける影響度合いが極めて大きく、現時点では合理的な業績予想を行うことが困難であり、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	1,561,102,123 株	2022年3月期	1,561,102,123 株
2023年3月期1Q	15,909 株	2022年3月期	15,909 株
2023年3月期1Q	1,561,084,214 株	2022年3月期1Q	1,478,613,687 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9
4. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が懸念されるものの、ワクチン接種の普及や感染後の重症化リスクが低いことなどから、経済活動の再開に軸足を移しつつある一方で、半導体や原材料の不足、物流の停滞、金融市場の混乱や原油価格の高騰など、引き続き経済の先行きについては注視していく必要があります。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件の探索や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響や特設注意市場銘柄に指定されたことを受け、内部管理体制等の改善整備に注力した結果、営業収益は288百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業費用につきましても特設注意市場銘柄の指定解除に向けた専門家報酬の増加等により、営業損失が37百万円（前年同期は94百万円の営業利益）、円安による為替差損の発生により、経常損失は116百万円（前年同期は83百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は140百万円（前年同期は66百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ268百万円（3.6%）増加し、7,785百万円となりました。

主な増減は、受取手形及び売掛金の減少1,147百万円、現金及び預金の増加811百万円、信用取引資産の増加363百万円、有価証券の増加137百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ316百万円（6.2%）増加し、5,407百万円となりました。

主な増減は、信用取引負債の増加259百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ48百万円（2.0%）減少し、2,377百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少140百万円、為替換算調整勘定の増加92百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）につきましては当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております

なお、2021年3月16日付適時開示資料「リバイバルプラン及び中期経営計画の策定に関するお知らせ」にて、中期経営計画として、2022年3月期から2024年3月期までの3カ年の純利益目標数値を下記の通り公表しております。

数値目標

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社株主に帰属する当期純利益	△77	224	549
営業利益（証券事業）	80	100	120
（貸金事業）	154	216	240
（投資事業）	69	288	569

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	624,986	1,436,651
預託金	271,000	271,000
受取手形及び売掛金	1,149,621	1,739
有価証券	3,171,833	3,309,337
商品	3,288	2,066
営業貸付金	717,000	717,000
信用取引資産	1,322,860	1,686,120
その他	660,310	749,693
貸倒引当金	△698,543	△698,543
流動資産合計	7,222,356	7,475,064
固定資産		
有形固定資産	127,653	127,378
無形固定資産	1,895	3,843
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293	2,320
関係会社株式	40,507	44,553
破産更生債権等	43,260	43,260
差入保証金	99,385	109,697
その他	31,492	31,462
貸倒引当金	△51,890	△51,890
投資その他の資産合計	165,049	179,403
固定資産合計	294,597	310,624
資産合計	7,516,954	7,785,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,288	8,935
未払金	225,614	233,736
未払法人税等	94,485	14,363
預り金	2,090,187	2,082,856
資産除去債務	25,881	26,172
信用取引負債	2,219,771	2,479,124
その他	362,463	497,379
流動負債合計	5,021,692	5,342,568
固定負債		
退職給付に係る負債	4,042	495
繰延税金負債	33	33
その他	31,115	30,648
固定負債合計	35,192	31,177
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	34,100	34,100
特別法上の準備金合計	34,100	34,100
負債合計	5,090,984	5,407,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,275,283	6,275,283
資本剰余金	2,699,552	2,699,532
利益剰余金	△6,668,111	△6,808,996
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	2,300,770	2,159,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	76
為替換算調整勘定	122,878	215,650
その他の包括利益累計額合計	122,954	215,726
非支配株主持分	2,245	2,252
純資産合計	2,425,970	2,377,843
負債純資産合計	7,516,954	7,785,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益		
売上高	112,576	101,219
有価証券売買等損益	129,627	133,589
受取利息	25,326	21,559
受入手数料	15,530	12,438
金融収益	2,675	19,335
営業収益計	285,736	288,142
売上原価	8,131	2,644
金融費用	2,339	14,710
純営業収益	275,265	270,787
販売費及び一般管理費	180,674	308,196
営業利益又は営業損失(△)	94,590	△37,409
営業外収益		
受取利息及び配当金	358	930
持分法による投資利益	—	4,046
その他	2,934	5,419
営業外収益合計	3,292	10,395
営業外費用		
支払利息	95	3,985
為替差損	9,588	84,208
その他	4,728	866
営業外費用合計	14,412	89,061
経常利益又は経常損失(△)	83,470	△116,075
特別利益		
固定資産売却益	4,394	—
関係会社株式売却益	17,396	—
特別利益合計	21,791	—
特別損失		
訂正関連損失引当金繰入額	28,800	—
訂正関連損失	—	15,000
特別損失合計	28,800	15,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	76,461	△131,075
法人税、住民税及び事業税	10,153	9,823
法人税等合計	10,153	9,823
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,308	△140,898
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△213	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	66,521	△140,885

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,308	△140,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133,026	—
為替換算調整勘定	71,666	92,772
その他の包括利益合計	△61,359	92,772
四半期包括利益	4,948	△48,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,244	△48,112
非支配株主に係る四半期包括利益	△296	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度に営業利益を計上したものの、前連結会計年度まで継続して重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても37百万円の営業損失を計上しております。更に、重要な係争事件も発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が未だ存在している状況にあります。

当該重要事象等を解消し、または改善するため以下の対応策を講じてまいります。

(1) 優良な投資案件の選定と実行

当社グループは、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。世界経済状況の不安定化を踏まえ、当面、海外での事業投資についてはより慎重な選定を実施していくものとし、国内での事業にはより積極的に注力していくことで、当社グループの経常的な利益、キャッシュ・フローの確保に努め、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

(2) 財政状態の改善

当社グループは、引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

(3) 経費削減等

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。また、係争事件については、顧問弁護士とも協議して、今後、裁判において適切に当方の主張を展開してまいります。

しかしながら、上記の対応策が当社グループの意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

特定子会社株式の譲渡及び債権譲渡

当社は、2022年8月15日開催の取締役会において、GALLANTLION RESOURCES PTE. LTD. に当社の特定子会社であるアジアインベストメントファンド株式会社(以下「AIF」といいます。)の全株式を譲渡することを決議いたしました。株式譲渡に伴い、当社及び当社連結子会社がAIF及びその子会社に対して有する貸付債権を譲渡いたします。

1. 譲渡の理由

当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、投資事業を行っておりますが、子会社管理の適正化や経営の効率化という観点から、子会社等の整理統合を実施しております。そのような中でAIFは、2022年6月24日付け適時開示「(開示事項の経過)当社子会社に対する訴訟の提起に関するお知らせ」のとおり、同月6日に株式会社東京機械製作所(証券コード:6335)から19億4,342万3,161円及び遅延損害金の支払いを求める訴訟を提起され、また、今後の収益性も不明であることから、当社が保有するAIFの発行済全株式並びに当社及び当社連結子会社がAIF及びその子会社に対して有する貸付債権を外部の第三者に譲渡することにより、当社グループから切り離すことといたしました。

2. 譲渡する相手の名称

GALLANTLION RESOURCES PTE. LTD.

3. 譲渡の時期

2022年8月22日(予定)

4. 当該特定子会社の名称、事業内容

名称:アジアインベストメントファンド株式会社

事業内容:有価証券の売買、保有及び運用等

5. 売却する株式数及び売却後の持分比率

売却する株式数:166,000株

売却後の持分比率:-%

6. 売却価額

202百万円

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に営業利益を確保したものの、前連結会計年度まで継続して重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても37百万円の営業損失を計上しております。更に、重要な係争事件も発生しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が未だ存在している状況にあります。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しておりますが、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。